

特.2 ロシアのウクライナ侵攻関連

現地時間 2022 年 2 月 24 日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始、2025 年 3 月 17 日時点、戦闘状態が継続している。

当協会は、周辺海域の海上輸送に従事する当協会会員関係船の安全航行の確保と、各船舶に乗り組むウクライナ人・ロシア人船員の円滑な交代が図られるよう、また、会員各社が各国の対ロシア経済制裁を踏まえた事業展開ができるよう、情報収集および会員各社への情報提供に努めた。適宜、国土交通省への情報提供も行った。

2025 年 2 月末までの状況は以下のとおり。

(1) 経済制裁関連

ロシアのウクライナ侵攻後、日米欧をはじめとする各国は、ロシアに対する経済制裁を順次実施、2022 年 12 月 5 日には、我が国をはじめとする G7、EU、豪州（以下、同盟国）がロシア産原油取引価格の上限措置（プライス・キャップ制度）を開始した。（石油製品については、2023 年 2 月 5 日から実施。措置の詳細については「船協海運年報 2023」0・1 参照、）

その後、プライス・キャップ制度の網を潜り抜けてロシア産原油・石油製品の輸出に従事するいわゆる影の船団（ダークフリート）が散見されたことから、米国は同制度強化のため、2024 年 10 月に同制度に係る自国のアドバイザーの一部改訂、同盟国でも適用されることとなった。

当初の米国の改訂案は、タンカー売買の際に購入者の資金源情報や身分証明等を得ることや、それら情報を第三者機関に確認してもらうことを義務付ける内容だったものの、我が国政府の働きかけにより。推奨事項に止められることとなった。

【プライス・キャップ制度に係る米国アドバイザーの改訂部分】

Recommendation 9: Monitor tanker sales. Those involved in the sale and brokering of tankers should remain vigilant of potential evasive or illicit purchase structures and end-uses, especially for aging tankers, including tankers previously designated for recycling. While new participants may enter the industry, the Coalition strongly encourages stakeholders to conduct enhanced due diligence on these transactions, including ultimate beneficial ownership due diligence, and to understand if buyers or associated ship management companies have a previous association with vessels engaged in potentially illicit or unsafe behavior. Appropriate due diligence should include obtaining information such as contact details, source of funds, and copies of identification of the buyer's beneficial owner or owners. The Coalition recommends that this information be verified against third party databases, media, and market intelligence, and reviewed periodically, consistent with regulations of each jurisdiction and in line with Recommendation 6. Stakeholders should be aware that the European Union has introduced measures to more closely monitor the sale of tankers to third countries and prevent their use in the transport of oil priced above the cap established by the Coalition.

<財務省作成仮訳>

提言 9：タンカーの売却の監視

タンカーの売却及び仲介に関わる者は、特にこれまで再生利用のための指定を受けたタンカーを含む老朽化したタンカーについて、潜在的に回避的または不正な購入構造や最終用途であることを警戒し続けるべきである。新たな参加者が業界に参入する可能性はあるが、連合は関係者に対し、最終的な実質的所有者に関するデュー・ディリジェンスを含むこれらの取引に関する強化されたデュー・ディリジェンスを強く奨励し、購入者または関連船舶管理会社が、潜在的に不正または危険な行為に関与した船舶と過去に関係があったかどうかを把握するよう促している。適切なデュー・ディリジェンスには、購入者の実質的所有者又は所有者達の連絡先、資金源、身分証明書の写しなどの情報を入手することが含まれるべきである。連合は、この情報をサードパーティデータベース、メディア、市場情報と照合し、各管轄区域の規制と整合的に、勧告 6 に沿って定期的に見直されることを推奨する。関係者は、欧州連合が第三国へのタンカーの売却をより緊密に監視し、連合が設定した上限価格を超えた価格の石油の輸送に使用されるのを防ぐ措置を導入したことを認識すべきである。